



国民保護



首都圏への核攻撃に
生き残るための備えを！

戸田の会
酒井 郁郎 議員

Q 核攻撃からの避難場所確保と周知徹底を

A 国・県の動向を注視していく

議員 ウクライナ戦争が世界を変えている。核兵器の使用は現実的な脅威となり、核報復の連鎖の中では東京がその対象となる可能性は小さくない。一方、冷戦期をしのぐ危機という割には、現実感が持てない人が多いと思われる①避難場所、核シェルターの増設を②周知徹底、訓練実施を③備蓄品の確保を④人材の確保を⑤平和教育の内容や在り方を見直しを。

危機管理監 国や県の方針・計画・通知に基づき、適正に実施していく。平和教育については、関係部局と連携し、機会を捉えて意識の醸成に努める。

Q 少子化対策として結婚支援の拡大を

A 県の事業に協力していく

議員 少子化問題が急速に深刻化し、海外からは日本の最重要課題として指摘されている。自治体としての損得ではなく、日本という国のために取り組むべき。専門家によれば、少子化の原因は「希望するにもかかわらず、男女が結婚しない」ことであり、出会いの場の創出、結婚希望者への研修やコーチングによる「結婚力」向上などを協力に後押しすべきではないか。

子ども健やか部長 県と連携して取り組んでいく。



ウクライナ国内の様子 著作者：ウクライナ大使館
フレイティブ・コモンズ・ライセンス（表示 4.0 国際）



障害者雇用



障害者雇用
まずは「知る」ことから

戸田の会
矢澤 青河 議員

Q 本市の今後の就労支援は

A 企業ニーズなどを伺い、雇用促進を図る

議員 市内の障害者就労継続A型・B型の定員数は、人口比では県内でも少なく、選択肢を増やすことが重要。障害者優先調達の取り組みとして、成田市では、発注可能な業務や物品をパンフレットにまとめ、庁内で共有している。朝霞市では、役所内で毎月小物や食品などの展示販売会を実施。ふじみ野市では保育所のおやつを調達している。本市の優先調達について伺う。

健康福祉部長 駅周辺清掃や生ごみたい肥など、令和2年度の調達実績は1370万円。今後は改めて庁内周知を徹底し、積極的に優先調達を進める。

議員 民間など一般就労を確保するため、三条市では職員が積極的なアプローチを行い、(株)スタートライン（本市で屋内農園型施設を展開）と協定締結が実現。今秋、障害者雇用支援サービスを開設し、今後約100人の雇用創出を見込んでいる。また、JR東日本は高架下の有効活用の一環で、大宮駅北に民間と連携した省エネ屋内農園のレタス工場を設置した。土地の少ない本市でも、民間と連携することで雇用創出の可能性はある。本市の今後の就労支援について伺う。

健康福祉部長 市内企業から雇用の状況やニーズなどを伺い、関係機関と情報共有し、雇用促進を図る。

市町村	人口 万人	面積 km ²	就労継続A 定員(施設数)	就労継続B 施設[定員]	AB 千人対
さいたま	133.2	217.4	480 (25)	1869 (91)	1.8
川口	59.3	62.0	157 (10)	803 (38)	1.6
草加	24.9	27.5	40 (2)	248 (11)	1.2
上尾	22.8	45.5	32 (2)	385 (19)	1.8
新座	16.6	22.8	40 (1)	198 (9)	1.4
朝霞	14.2	18.3	-	196 (8)	1.4
戸田	14.1	18.2	20 (1)	95 (5)	0.8
ふじみ野	11.3	14.6	-	191 (9)	1.7
富士見	11.2	19.8	30 (2)	97 (5)	1.1
八潮	9.3	18.0	37 (2)	100 (5)	1.5
和光	8.4	11.0	-	75 (2)	0.9
志木	7.6	9.1	-	122 (6)	1.6
蕨	7.4	5.1	-	89 (4)	1.2

就労継続に関する各市の状況



広報戸田市



広報戸田市や議会だよりを
全市民に届けたい

令和会
林 冬彦 議員

Q 広報戸田市を全世帯配布にできないか

A 意義はあり、今後検討していく

議員 ①市政情報誌「広報戸田市」の市内全世帯配布を②駅にある広報スタンドの充実を。

市長公室長 ①災害などが頻発する近年の状況を考慮すると、確実に広く情報を届けるために全戸配布する意義はあり、町会・自治会の意向を踏まえた上で今後検討していく②駅にある広報スタンド増設を検討する。

議員 新たな広報・広聴ツールの取り組みはあるか。

市長公室長 年内のLINE活用開始を見込んでいる。

Q 大地震発生後の帰宅困難者対策の現況は

A 災害時帰宅支援ステーション体制を構築

議員 首都直下地震発生後、都心で帰宅困難となる市民への保護・支援・情報提供の動きはあるか。

危機管理監 九都県市においてコンビニやファミレス、ガソリンスタンドなどと協定を結び、水やトイレの提供、道路や避難場所の情報提供などを行う「災害時帰宅支援ステーション体制」を構築したほか、防災意識向上や災害時の状況把握、情報発信を目的とする「防災専用ポータルサイト」構築に向けた検討を進めている。

議員 本市の働き手の半数以上は市外に通勤しているので、今後も「帰宅困難者支援」を重視して、支援体制構築や平時の情報提供に力を入れてほしい。



市内のJR3駅に設置されている広報スタンド



在宅福祉サービス



災害時の停電を考慮して
早急な対応を！

立憲民主とだ
小金澤 優 議員

Q 日常生活用具給付等事業に家庭用発電機を

A 導入事例を研究していく

議員 給付等の対象になる日常生活用具の種類は。

健康福祉部長 体位変換器や訓練用ベッドなどの「介護・訓練支援用具」、入浴補助用具や頭部保護帽などの「自立生活支援用具」、電気式たん吸引器などの「在宅療養等支援用具」、点字器や盲人用音声時計などの「情報・意思疎通支援用具」、ストマ*用具や紙おむつなどの「排せつ管理支援用具」、住宅改修費である「居宅生活動作補助用具」があり、合計49種類となっている。

議員 命を守る機器が停電時にも使用できるよう、家庭用発電機を追加できないか。

健康福祉部長 導入事例を研究していく。

議員 停電時におのおのが発電機や蓄電池を持っていれば心強い。当事者が、減っていく電気に恐怖しながら過ごすことがないよう、対象品目への追加を要望する。

Q 温泉施設を高齢者福祉事業で利用可能か

A 現在実施している事業を含め見直しが必要

議員 健康長寿入浴事業で使用できる銭湯の場所に偏りがあり、地域によって不公平感がある。市内2件の温泉施設を利用できないか。

健康福祉部長 高齢者サービス全体を見直す中で、公平性や社会状況などを考慮して検討していく。



停電の中でも命を守るには発電機も必要です

*ストマ…手術によっておなかに作られた、便や尿の排泄口